資金収支計算書

(自平成27年4月1日 至 平成28年 3月31日) (単位:円) 勘定科目 予算(A) 決算(B) 差異(A)-(B) 収介護保険事業収入 1. 129. 964. 000 1, 129, 428, 685 535.315 業 入経常経費寄附金収入 150,000 150,000 受取利息配当金収入 活 254,000 284, 270 △30, 270 動 その他の収入 2, 403, 000 2, 753, 988 △350, 988 事業活動収入計(1) 1, 132, 771, 000 1, 132, 616, 943 154, 057 支 人件費支出 ょ 834, 371, 000 840, 832, 960 △6, 461, 960 出 事業費支出 る 137, 268, 000 137, 169, 460 98, 540 収 事務費支出 69, 387, 000 67, 533, 825 1, 853, 175 支 利用者負担軽減額 88,000 93, 367 △5, 367 支払利息支出 6, 808, 000 6, 796, 346 11,654 事業活動支出計(2) 1, 052, 425, 958 1, 047, 922, 000 △4, 503, 958 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) 80, 190, 985 84, 849, 000 4, 658, 015 収施設整備等補助金収入 16, 256, 000 16, 258, 250 △2, 250 設 施設整備等収入計(4) 16, 256, 000 16, 258, 250 △2, 250 整 支設備資金借入金元金償還支出 47, 333, 000 47, 332, 000 1,000 出固定資産取得支出 備 9, 184, 000 9, 183, 980 20 等 ょ る 収 支 施設整備等支出計(5) 56, 517, 000 56, 515, 980 1,020 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) △40, 261, 000 △40, 257, 730 $\triangle 3,270$ そ 収 \mathcal{O} 入 その他の活動収入計(7) 他 支 出 \mathcal{O} 活 動 ょ る 収 支 その他の活動支出計(8) その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) 予備費支出(10) 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) 44, 588, 000 39, 933, 255 4,654,745

前期末支払資金残高(12)	821, 286, 000	821, 286, 959	△959	
当期末支払資金残高(11)+(12)	865, 874, 000	861, 220, 214	4, 653, 786	

事業活動計算書

(自平成27年4月1日 至 平成28年 3月31日) (単位:円) 勘定科目 当年度決算(A) 前年度決算(B) 増減(A)-(B) 備考 収 介護保険事業収益 1. 129. 428. 685 1, 132, 106, 278 △2, 677, 593 益経常経費寄附金収益 150,000 230,000 △80,000 サービス活動収益計(1) ビ 1, 129, 578, 685 1, 132, 336, 278 △2, 757, 593 ス 費人件費 845, 520, 818 816, 477, 029 29.043.789 用事業費 活 137, 169, 460 137, 257, 164 △87, 704 動 事務費 67, 533, 825 68, 215, 813 △681, 988 増 利用者負担軽減額 15,000 93, 367 78.367 減 減価償却費 86, 619, 790 84, 934, 533 1,685,257 \mathcal{O} 国庫補助金等特別積立金取崩額 △44, 382, 725 △43, 780, 100 △602, 625 部 サービス活動費用計(2) 1, 092, 554, 535 1, 063, 119, 439 29, 435, 096 サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) 37, 024, 150 69, 216, 839 △32, 192, 689 収 受取利息配当金収益 284, 270 331,860 △47, 590 益その他のサービス活動外収益 2, 753, 988 2, 610, 851 143, 137 ビ ス 活 動 外 増 サービス活動外収益計(4) 3, 038, 258 2, 942, 711 95, 547 減 費支払利息 7, 422, 061 6, 796, 346 $\triangle 625,715$ サービス活動外費用計(5) \mathcal{O} 用 6, 796, 346 7, 422, 061 △625, <u>715</u> 部 サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) △3, 758, 088 △4, 479, 350 721, 262 経常増減差額(7)=(3)+(6) 33, 266, 062 64, 737, 489 △31, 471, 427 収施設整備等補助金収益 16, 258, 250 16, 136, 250 122,000 益固定資産受贈額 别 1,590,000 1,590,000 増 特別収益計(8) 17, 848, 250 16, 136, 250 1, 712, 000 費 固定資産売却損・処分損 減 257, 223 742, 857 △485, 634 用 国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等) \mathcal{O} △115, 815 $\triangle 418,803$ 302, 988 部 国庫補助金等特別積立金積立額 17, 848, 250 16, 136, 250 1.712.000 その他の特別損失 60, 953, 699 △60, 953, 699 特別費用計(9) 77, 414, 003 17, 989, 658 △59, 424, 345 特別増減差額(10)=(8)-(9) △141, 408 △61, 277, 753 61, 136, 345 当期活動増減差額(11)=(7)+(10) 33, 124, 654 3, 459, 736 29, 664, 918 前期繰越活動増減差額(12) 902, 299, 543 3, 459, 736 898, 839, 807 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) 越 902, 299, 543 935, 424, 197 33, 124, 654 活 基本金取崩額(14) その他の積立金取崩額(15) 動 その他の積立金積立額(16) 増 減 差 額 \mathcal{O} 部 次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16) 935, 424, 197 902, 299, 543 33, 124, 654

貸借対照表

(平成28年3月31日現在) (単位:円)

	資産の部		(十次28十3)	70211 / 20122 /	負債の部		(十四:11)
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	881, 668, 816	843, 078, 175	38, 590, 641	流動負債	126, 464, 321	128, 108, 677	△1, 644, 356
現金預金	718, 030, 334	678, 694, 984	39, 335, 350	事業未払金	11, 148, 889	14, 170, 909	△3, 022, 020
事業未収金	163, 462, 369	164, 217, 933	△755, 564	1年以内返済予定設備資金借入金	47, 332, 000	47, 332, 000	
立替金	176, 113	165, 258	10, 855	預り金	17, 698	68, 598	△50, 900
				職員預り金	9, 282, 015	7, 551, 709	1, 730, 306
				賞与引当金	58, 683, 719	58, 985, 461	△301, 742
固定資産	1, 853, 597, 496	1, 929, 700, 529	△76, 103, 033	固定負債	479, 815, 400	522, 157, 800	△42, 342, 400
基本財産	1, 725, 108, 975	1, 799, 273, 040	△74, 164, 065	設備資金借入金	455, 888, 000	503, 220, 000	△47, 332, 000
土地	398, 761, 001	398, 761, 001		退職給付引当金	23, 927, 400	18, 937, 800	4, 989, 600
建物	1, 326, 347, 974	1, 400, 512, 039	△74, 164, 065	負債の部合計	606, 279, 721	650, 266, 477	△43, 986, 756
その他の固定資産	128, 488, 521	130, 427, 489	△1, 938, 968		純資産の部		
構築物	10, 974, 316	12, 784, 178	△1, 809, 862	基本金	474, 656, 440	474, 656, 440	
車輌運搬具	12, 015, 347	11, 626, 713	388, 634	国庫補助金等特別積立金	643, 905, 954	670, 556, 244	△26, 650, 290
器具及び備品	29, 709, 058	30, 161, 998	△452, 940	その他の積立金	75, 000, 000	75, 000, 000	
権利	580, 000	580, 000		人件費積立金	45, 000, 000	45, 000, 000	
ソフトウェア	199, 800	264, 600	△64, 800	施設•設備整備積立金	30, 000, 000	30, 000, 000	
投資有価証券	10, 000	10, 000		次期繰越活動増減差額	935, 424, 197	902, 299, 543	33, 124, 654
人件費積立資産	45, 000, 000	45, 000, 000		(うち当期活動増減差額)	33, 124, 654	3, 459, 736	29, 664, 918
施設·設備整備積立資産	30, 000, 000	30, 000, 000		純資産の部合計	2, 128, 986, 591	2, 122, 512, 227	6, 474, 364
資産の部合計	2, 735, 266, 312	2, 772, 778, 704	△37, 512, 392	負債及び純資産の部合計	2, 735, 266, 312	2, 772, 778, 704	△37, 512, 392

財務諸表に対する注記(法人全体用)(平成27年度)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1)固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資產 一 定額法
 - ・無形固定資産 定額法
- (2)引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額の法人負担額を計上している。
 - ・賞与引当金―職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上して いる。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び法人独自財源の退職 金給付制度によっている。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式) 当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式) 当法人では、公益事業区分を設けていないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式) 当法人では、収益事業区分を設けていないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 藤園苑拠点(社会福祉事業)

「法人本部」

「特別養護老人ホーム」

「短期入所生活介護」

「デイサービスセンター」

「ヘルパーステーション」

「居宅介護支援事業」

「ユニット型ショートステイ」

「グループホームひびき」

「デイサービスセンターひびき」

「介護員養成研修事業」

イ のむら藤園苑拠点(社会福祉事業)

「特別養護老人ホーム」

「短期入所生活介護」

「デイサービスセンター」

「認知症対応型デイサービスセンター」

「在宅介護支援センター(居宅介護支援事業)」

「野村地域包括支援センター」

「ヘルパーステーション」

「居宅介護支援センターかがやきの郷牧野」

「牧野地域包括支援センター」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	398, 761, 001			398, 761, 001
建物	1, 400, 512, 039	540, 000	74, 704, 065	1, 326, 347, 974
合 計	1, 799, 273, 040	540, 000	74, 704, 065	1, 725, 108, 975

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

車輌運搬具、器具及び備品を除却・売却したことに伴い、国庫補助金等特別積立金115,815円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (基本財産)383, 329, 001 円建物 (基本財産)1, 326, 347, 974 円計1, 709, 676, 975 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)503, 220, 000 円計503, 220, 000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

			(十1元・11)
	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	2, 122, 149, 108	795, 801, 134	1, 326, 347, 974
構築物	32, 481, 661	21, 507, 345	10, 974, 316
車輌運搬具	42, 971, 929	30, 956, 582	12, 015, 347
器具及び備品	107, 544, 044	77, 834, 986	29, 709, 058
ソフトウエア	324, 000	124, 200	199, 800
合 計	2, 305, 470, 742	926, 224, 247	1, 379, 246, 495

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし